

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 日本ライフライン株式会社

コード番号 7575 URL <http://www.jll.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 啓介

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 政次 浩二

TEL 03-6711-5200

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	12,263	2.9	669	△12.3	733	△10.7	286	△3.9
26年3月期第2四半期	11,921	10.3	763	205.4	821	233.2	297	36.3

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 295百万円 (△14.6%) 26年3月期第2四半期 346百万円 (81.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	26.48	—
26年3月期第2四半期	27.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	30,008	14,652	48.8
26年3月期	28,932	14,626	50.6

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 14,652百万円 26年3月期 14,626百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,749	5.7	1,751	43.6	1,800	34.7	903	—	83.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	11,302,497 株	26年3月期	11,302,497 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	500,541 株	26年3月期	500,541 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	10,801,956 株	26年3月期2Q	10,801,956 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	7
4. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	14
(重要な後発事象)	14
5. 補足情報	15
(1) 生産、受注及び販売の状況	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(売上高について)

当第2四半期連結累計期間の当社グループといたしましては、本年4月に実施された保険償還価格の改定により、当社が取り扱う商品全般にわたり価格が引き下げられるなか、販売数量の増加により商品単価の下落へ対応するとともに、新商品の市場への浸透に注力することにより売上高の拡大を図ってまいりました。

こうした取り組みにより、EP/アブレーション及び外科関連におきましては、既存商品の販売が堅調に推移するとともに、新商品が市場へ急速に浸透していることから、前年同期に比べ売上高が増加いたしました。その一方、リズムデバイス及びインターベンションにおきましては、新商品を導入し拡販に努めたものの、前年同期に比べ売上高は減少いたしました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は122億6千3百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

品目別の販売状況は以下のとおりです。

<品目別売上高>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	増減率
リズムデバイス	3,627	2,156	△40.5%
EP/アブレーション	4,199	5,497	30.9%
外科関連	2,204	2,790	26.6%
インターベンション	1,335	1,274	△4.5%
その他	555	544	△2.0%
合計	11,921	12,263	2.9%

※各品目区分に分類される主たる商品は以下のとおりです。

リズムデバイス	心臓ペースメーカ、ICD（植込み型除細動器）、CRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカ）
EP/アブレーション	EP（電気生理用）カテーテル、アブレーションカテーテル、心腔内除細動カテーテル
外科関連	人工血管、オープンステントグラフト、ステントグラフト、人工心臓弁、人工弁輪、人工心肺関連商品
インターベンション	バルーンカテーテル、ガイドワイヤー、血管内異物除去用カテーテル
その他	血液浄化関連商品

(リズムデバイス)

心臓ペースメーカ関連におきましては、MRI（磁気共鳴画像）検査に対応した商品の導入が他社に比べ遅れていることから、前年同期に比べ販売数量が減少いたしました。なお、本年8月より、胸郭インピーダンスモニタリング機能を備え、夜間の呼吸の異常の推測が可能な心臓ペースメーカ「REPLY200（リプライ200）」の販売を開始しており、独自機能を訴求することにより拡販に努めてまいります。また、当社におきましても、第4四半期にはMRI対応商品の販売開始を予定していることから、導入に向けた準備を進めてまいります。

また、ICD（植込み型除細動器）関連におきましては、厳しい競争環境を反映し、販売数量が前年同期に比べ減少いたしました。

以上により、リズムデバイスの売上高は21億5千6百万円（前年同期比40.5%減）となりました。

(EP/アブレーション)

EPカテーテルにおきましては、心房細動のアブレーション治療の症例数増加を背景として、オンリーワン製品である心腔内除細動システムの普及が進み、その専用カテーテルである「BeeAT（ビート）」の販売数量が増加いたしました。また、同じくオンリーワン製品であり、昨年5月より販売を開始した高周波心房中隔穿刺針「RFニードル」につきましても、販売数量が順調に増加いたしました。

心房中隔穿刺術は、アブレーション治療の際などに広く行われている手技であり、高周波を用いる本製品による治療は、従来の金属製の針を用いる方法に比べて安全性が高く、多様な症例への対応が可能であることから普及が進んでおります。

以上により、EP/アブレーションの売上高は54億9千7百万円（前年同期比30.9%増）となりました。

(外科関連)

人工血管関連におきましては、本年7月より、国内初となるオープンステントグラフト「J-Graft（ジェイ・グラフト）オープンステントグラフト」の販売を開始いたしました。オープンステントグラフトは、胸部大動脈瘤の人工血管による治療を、より低侵襲に行うことができる新たな選択肢として、医療現場において急速に需要が高まっており、販売数量が想定を上回り伸長しております。なお、本製品は国産人工血管として既に高い評価を得ております「J-Graft（ジェイ・グラフト）」と同じく、子会社のJUNKEN MEDICAL社にて製造を行っております。

さらに、昨年5月より販売を開始した胸部用ステントグラフト「RELAY PLUS（リレイ・プラス）」が、引き続き販売数量を伸ばしたほか、既存の人工血管につきましても堅調に推移したことから、人工血管関連の売上高は前年同期比51.4%の増加となりました。

また、人工弁関連におきましては、生体弁「Mitroflow（マイトロフロー）」及び人工弁輪「MEMO 3D（メモ・3D）」は、概ね前年同期水準の販売実績となりました。

以上により、外科関連の売上高は27億9千万円（前年同期比26.6%増）となりました。

(インターベンション)

バルーンカテーテルにおきましては、当社としては初の自社製品である「canPass（キャンパス）」が本年4月の販売開始以降、順調に販売数量を伸ばしました。また9月には、ハイプレッシャータイプの新商品である「Pantera LEO（パンテラ・レオ）」が商品ラインナップに加わったことから、今後、さらに販売数量の増大を図ってまいります。

また、ガイドワイヤーにおきましては、末梢血管用の製品が、新製品の寄与により販売数量を増加させた一方、主力である冠動脈用の製品は、競合製品の影響により販売数量が減少いたしました。

さらに、本年3月より発売した貫通用カテーテル「Guideliner（ガイドライナー）」の販売数量が順調に増加いたしました。本商品は冠動脈においてガイドワイヤーの通過部を確保する際等に用いるカテーテルであり、独自の構造により手技の効率化を可能とすることから、高い評価を得ております。

以上により、インターベンションの売上高は12億7千4百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

(その他)

連結子会社で販売する血液浄化関連商品等の、その他の売上高は5億4千4百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

(損益について)

① 営業利益

保険償還価格の引き下げがマイナス要因となった一方で、収益性の高い自社グループ製品の売上構成比が上昇したことから、売上総利益率は前年同期に比べ1.4ポイント改善いたしました。その一方で、自社製品の開発にかかわる費用のほか、商品導入にかかわる薬事関連の費用が増加していることに加え、前年同期には連結対象外であった子会社3社が前期末より連結対象となっていることから、販売費及び一般管理費が前年同期に比べ増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における営業利益は6億6千9百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

② 経常利益

受取利息及び為替差益をはじめとする営業外収益を1億2百万円、支払利息等を営業外費用として3千8百万円計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における経常利益は7億3千3百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

③ 四半期純利益

固定資産除却損及び投資有価証券売却損等の特別損失を4千4百万円計上したことから、当第2四半期連結累計期間における四半期純利益は、2億8千6百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(連結貸借対照表に関する分析)

①資産

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べ14億4千7百万円増加し、209億1千8百万円となりました。これは主として、現金及び預金が9億7千5百万円、受取手形及び売掛金が2億7千万円増加したことによるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ3億7千1百万円減少し、90億9千万円となりました。これは主として有形固定資産が1億9千万円、投資その他の資産が1億5千6百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末から10億7千5百万円増加し、300億8百万円となりました。

②負債

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末に比べ14億8千万円増加し、105億7千5百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が14億3百万円増加したことによるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ4億3千万円減少し、47億8千万円となりました。これは主として長期借入金が約定返済により3億9千3百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末から10億5千万円増加し、153億5千6百万円となりました。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2千5百万円増加し、146億5千2百万円となりました。これは主として剰余金の配当を2億7千万円実施したこと、及び、四半期純利益を2億8千6百万円計上したことによるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する分析)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ9億7千5百万円増加し、32億3千4百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、12億8千9百万円の収入（前年同期は4億5百万円の支出）となりました。これは主としてたな卸資産の減少による収入が3百万円（前年同期は9億1千2百万円の支出）、仕入債務の増加による収入が13億3千3百万円増加した14億3千3百万円となったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ4億9千3百万円支出が減少し、1億3百万円の支出となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が3億2千6百万円減少した1億6千1百万円、長期貸付金の貸付による支出が1億1千万円減少した1千9百万円となったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、2億1千1百万円の支出（前年同期は8千5百万円の収入）となりました。これは主として長期借入金の実行による収入が1億円減少した5億円となったこと、また、長期借入金の返済による支出が1億9千万円増加した3億9千3百万円となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年5月2日に公表いたしました平成26年3月期通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、平成26年10月24日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(修正の理由)

下期におきましては、上期に引き続き自社グループ製品を中心として売上の伸長を見込んでおります。また、販売費及び一般管理費におきましては、商品導入計画の変更に伴い、下期に予定しておりました薬事関連の費用の一部の支出が見込まれなくなったものの、上期に未執行であった経費予算のうち、広告宣伝費や製品開発にかかわる費用等の発生を見込んでおります。以上により通期におきましても、営業利益以降の各利益段階において、計画を上回る見通しとなりました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

連結子会社は、法人税等の算定に当たり、税金等調整前四半期純利益に見積実効税率を乗じて算定する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直ししておりますが、これによる計算方法の変更はなく、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,853	2,828
受取手形及び売掛金	6,935	7,206
有価証券	405	406
たな卸資産	9,106	9,092
繰延税金資産	388	322
その他	782	1,063
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	19,471	20,918
固定資産		
有形固定資産	6,220	6,029
無形固定資産		
のれん	132	106
その他	31	34
無形固定資産合計	164	140
投資その他の資産		
その他	3,189	3,024
貸倒引当金	△113	△104
投資その他の資産合計	3,076	2,920
固定資産合計	9,461	9,090
資産合計	28,932	30,008
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,450	2,853
短期借入金	4,270	4,270
1年内返済予定の長期借入金	723	1,324
未払金	857	691
未払法人税等	830	383
賞与引当金	31	35
その他	932	1,016
流動負債合計	9,094	10,575
固定負債		
長期借入金	2,418	1,923
長期未払金	295	295
繰延税金負債	14	17
役員退職慰労引当金	285	289
退職給付に係る負債	1,683	1,739
その他	513	516
固定負債合計	5,211	4,780
負債合計	14,306	15,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115	2,115
資本剰余金	2,328	2,328
利益剰余金	10,508	10,524
自己株式	△351	△351
株主資本合計	14,600	14,616

その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	33
為替換算調整勘定	49	57
退職給付に係る調整累計額	△60	△54
その他の包括利益累計額合計	26	36
純資産合計	14,626	14,652
負債純資産合計	28,932	30,008

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	11,921	12,263
売上原価	5,761	5,747
売上総利益	6,160	6,515
販売費及び一般管理費	5,396	5,845
営業利益	763	669
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	2	0
業務受託料	—	30
為替差益	44	16
負ののれん償却額	1	—
その他	44	49
営業外収益合計	100	102
営業外費用		
支払利息	18	18
支払補償費	10	—
その他	13	19
営業外費用合計	41	38
経常利益	821	733
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	12	30
投資有価証券売却損	—	13
投資有価証券評価損	85	—
減損損失	13	—
その他	14	0
特別損失合計	126	44
税金等調整前四半期純利益	695	689
法人税、住民税及び事業税	487	362
法人税等調整額	△89	41
法人税等合計	397	403
少数株主損益調整前四半期純利益	297	286
四半期純利益	297	286

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	297	286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	△4
為替換算調整勘定	—	7
退職給付に係る調整額	—	6
その他の包括利益合計	48	9
四半期包括利益	346	295
親会社株主に係る四半期包括利益	346	295

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	695	689
減価償却費	267	310
のれん償却額	—	33
負ののれん償却額	△1	—
長期前払費用償却額	108	98
減損損失	13	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	49	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	65
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14	3
受取利息及び受取配当金	△10	△6
支払利息	18	18
有形固定資産除売却損益(△は益)	10	30
デリバティブ評価損益(△は益)	△2	△8
投資有価証券評価損益(△は益)	85	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	13
売上債権の増減額(△は増加)	△479	△249
たな卸資産の増減額(△は増加)	△912	3
仕入債務の増減額(△は減少)	99	1,433
未払消費税等の増減額(△は減少)	39	226
未払費用の増減額(△は減少)	108	△87
その他	△190	△473
小計	△84	2,093
利息及び配当金の受取額	10	14
利息の支払額	△18	△18
法人税等の支払額	△313	△799
営業活動によるキャッシュ・フロー	△405	1,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△488	△161
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	—	△4
投資有価証券の取得による支出	△0	—
投資有価証券の売却による収入	—	19
短期貸付金の回収による収入	—	21
長期貸付けによる支出	△129	△19
長期貸付金の回収による収入	14	85
長期前払費用の取得による支出	△23	△29
その他の支出	△13	△19
その他の収入	44	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△596	△103

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600	500
長期借入金の返済による支出	△203	△393
リース債務の返済による支出	△41	△47
配当金の支払額	△269	△269
財務活動によるキャッシュ・フロー	85	△211
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△916	975
現金及び現金同等物の期首残高	2,679	2,259
現金及び現金同等物の期末残高	1,762	3,234

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であり、また、主な販売先は国内に所在しております。当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績を商品区分別に示すと次のとおりであります。

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
EP/アブレーションカテーテル類	1,472	1,868
外科関連	208	241
インターベンション	180	356
その他	348	402
合計	2,210	2,869

(注) 1 金額は製造原価によっております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 インターベンションの増加については、前連結会計年度末より心宜医療器械(深圳)有限公司を新規に連結の範囲に含めたことによるものあります。

②受注実績

当社グループの事業形態は、原則として受注残高が発生しないため、記載を省略しております。

③販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を商品区分別に示すと次のとおりであり、著しい変動はありません。

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
リズムデバイス	3,627	2,156
EP/アブレーション	4,199	5,497
外科関連	2,204	2,790
インターベンション	1,335	1,274
その他	555	544
合計	11,921	12,263

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。